



学校法人
鎌倉女子大学

秋（９月）入学へ移行したいなら幼稚園から

新聞や雑誌で大学の秋（９月）入学問題がしきりに議論されている。かつて、中曽根内閣時代の臨時教育審議会や安倍内閣時代の教育再生会議などにおいても話題になったことがあったが、最近の主張は、その推進役の東京大学濱田純一総長の意見などに代表されるものようだ。

「秋入学は生き残りへの賭け」と題して濱田氏が『文藝春秋』（２０１１年１１月号）誌上で展開している主張の論点を整理すれば、以下のようなになる。まずは「世界がグローバル化し、企業の海外進出や海外からの企業参入が加速的に拡大するなど、パラダイム転換が起きたのです」といったステレオタイプの歴史認識が語られ、次に「東大に留学する外国人学生も、東大から海外の大学に留学する学生数もまだまだ少ないのが現状です」といった東大の現状が憂慮され、「東大の国際化の遅れには、さまざまな理由が挙げられますが、海外大学との入学のズレに一つの大きな要因が求められます」と秋入学導入の必要性が謳いあげられている。

グローバル化に対応する大学改革という今日誰もが反対しにくいこの提案に旧帝大系大学や慶応・早稲田といった大手私大が前向き検討を打ち出したものだから、既にこの議論には、秋入学を推進しようとする大学は海外交流を促進しようというメジャー大学、これに反対するのはその実力を欠いたマイナー大学といった色調を帯びることになったが、社会的影響も大きく、ここは慎重に構えて考えてみる必要があるように思う。

最大のポイントは、濱田氏に代表される議論がどうも日本の学制改革全般に及ぶ様子がなく、大学入試の時期は従来通り春と設定され、大学の入学時期だけが秋と提案される構図になっているところにある。

つまり、全体としての学制は現状のまま維持しながら、大学入学時期だけを秋に設定しようというのである。そうなると、春の入試の合格から秋の実際の入学までの半年間の所謂ギャップイヤー（※既に高校生でも未だ大学生でもない入学予定者が社会の中に身をおく一定期間のこと）の使い方が問題になるわけだが、それについても「国際経験や社会の見聞を広げるための期間として有効に活用してほしい」、「被災地へボランティアに行くのもいいし、NPO活動の手伝いをしてもいい」、「入学前や卒業後の社会活動を通して鍛え抜かれた学生は、一味違うはずです」と、これまたステレオタイプの精神論が展開されるのである。

しかしながら、この主張は、お膝元の東大の学生を初めとする十代・二十代の青年心理や日本社会の現状をどこまで反映したものだろう。例えば、ギャップイヤーの使い方についても、誰が責任をもって管理するのだろうか。高校なのか大学なのか、その何れでもな

く全ては個人に委ねられているのだろうか。こんな疑問を呈してみれば、直ちにこんな反論が聞こえてきそうである。いや、そうした管理がなければ行動出来ない若者を生み出さないためにこそ、ギャップイヤーを活用し自由な発想で自由に行動出来る主体的な若者を育てなければならないのだと。

しかし、そういった主張は、言うは易く行^{やす}うは難^{かた}しというところがあって、なるほど海外の大学に留学しようというような明快な目的をもった学生にとっては半年程度のギャップイヤーは、期間としても適当だし、有効に活用されるように思う。留学先の大学や教授との受け入れ承諾の調整、研究のテーマや進め方についての遣り取り、ビザの取得、学生寮やゲストハウスといった滞在施設の確保、諸々の渡航準備、特に数カ月は必要とするだろう言葉の集中的なトレーニングと、むしろ自由に活動出来るフリータイムはあった方がいいように思う。もう何十年も前のことだが、ドイツの大学に留学していた頃、学生、院生、ポストドクター、専門研究者、大学教授と、日本から留学していた多くの人たちがいたが、はっきり申してドイツ語をネイティブ同様話した日本人は、日本のドイツ学校で幼い頃から学んだという女子学生ただ一人であった。無論、この国際化の時代、当時よりもネイティブスピーカー同様の人ははるかに増えていると思うが、如何に優秀な人でも会話は別物というところがあり、大方の留学生にとっては現地の大学に入る前に一定期間現地の語学クラスで特訓することは、決して無駄なことではないのである。そうだとすれば、現状の日本の春卒業と欧米の秋入学とのギャップタームは、留学生の間では既に有効活用されてきたのであって、皮肉なことに学事暦を欧米に合わせることによってこのギャップタームは霧消してしまうことになる。

これに対して、留学というような特定の目的をもたない人たちも多数含まれている秋の入学予定者に対して、功成り名を^と遂げた大学の先生が「若者たちよ、ギャップイヤーを作るので国際経験をし、ボランティアをし、見聞を広め、自分自身を鍛えておいで」と抽象論をいったとしても、それが若者の将来形成への強い動機づけになるものだろうか。勿論、それを前向きに受け止める人もいるだろう。しかし、この問題を考える時に量の問題を考慮せず語ることは軽率の^{そし}誹りをまぬがれないように思う。いくら少子化の時代といっても、毎年約70万人の大学入学者が生み出される中であって、本当にギャップイヤーを活用して無駄のない半年間を送る者は、その中の何パーセントになるのだろうか。この間を^む無為に過ごす若者たちが街にあふれ出すことにはならないだろうか。優秀な東京大学の学生にはそのような無自覚な者は交じっていないといっではみても、それ以前に、数十万という人たちがボランティアをし、有意義な見聞を広めることが出来る受け皿となる社会的装置やその活動を支える経済的余裕は、失われた20年といわれる経済不況や震災後の復旧・復興に^{あえ}喘ぐわが国にどこまで用意されているのだろうか。むしろ、ギャップイヤーは、難関を突破しいよいよ専門の勉強が出来ると意気込んでいる入学者の折角の意欲を^な萎えさせるか、世の中は経済的に余裕のある家庭ばかりではなく速やかに職に就くことを期待する父母の家計の耐性を^{そこ}損なうことにはならないだろうか。

一方、秋入学を実現すれば、海外からの留学生を多数呼び込めるという主張があるが、その場合当然のことながら外国人も日本語を自在に使えることが望まれるわけだ。確かに、最近の留学生の中には驚くほど達者に日本語を使いこなす人が増えた。しかし、昔から日本語は言語のエベレストといわれるわけで、留学生の絶対量を増やすには日本の大学の授業を外国人にも解りやすくするためにレベルを下げればいいということにでもなるのだろうか。だが、そんな授業を受けるなら、高度の勉学を志す留学生がそもそも日本にやってくる必要もなくなってしまおう。

さて、そうすると、逆に全ての授業を英語で行えばいいということにもなるわけだが、文学、法学、歴史学等々、言葉が内容を規定する授業を本当に英語で遂行出来るものだろうか。確かに、国際化の時代であればこそ、今日の^{リンガ・フランカ}共通言語としての英語運用能力を誰もが高める必要はあるであろうが、勢い日本語はやめて英語で授業をすることを考えた方がいいとは、私にはとても思えない。その理由は、紫式部や芭蕉といった日本の古典が読めなくなるというよりも、私が大きな危惧を覚えるのは日本人の文化創造のダイナミズムが失われるのではないかという点である。言葉は、単なる情報伝達の装置に止まるものではない、情報を記憶として蓄積し、思考に手がかりを与え、様々な記憶を組み合わせることで未だ無いものを創り出すポテンツをもったものだからである。人間の手にしている全ての価値は、言葉から生まれてきたものばかりである。

私の恩師は、時代を代表する独創的な哲学者であったが、こう申しておられたことを印象深く覚えている。「カントも、ラテン語（※当時のインテリが使った共通言語）で著述する時代には本格的なカント哲学と呼べるものは誕生しなかった。彼が母国語のドイツ語で著述するようになって初めて、固有名詞を冠して呼ぶにふさわしい堂々たるカント哲学が成立したのだ」と。

日本人はナイーブ過ぎるところがあつて、よく国際化というと、直ちに統一的な基準や制度を導入し、全てを一律に判定するというような議論ばかりに走り勝ちのものだが、しかしグローバル化とはそう単純な一元的な現象ではなく、相当複雑多様な^{コンプレックス}複合的な現象であるということによく心得ておくべきことであろう。さすがに東京大学大学院総合文化研究科の「教育の国際化ならびに入学時期の検討に係わる意見書」（2012年3月3日）は、面白い^{たと}譬えをひきながら、この問題に対して慎重な構えを示している。「Jリーグは開催時期が3月—12月であり、欧州リーグや南米リーグとはリーグ暦がずれている。だが、リーグ暦を変更して欧米に合わせればレベルが上がるかといえば決してそうではない。リーグ暦のずれ自体が問題なのではなく、リーグのレベルを上げるための多様な取り組みが問題であり、これは基本的には本学の教育の国際化にも妥当する事柄である」と。

私は、むしろ本当に秋入学を実施したいというのであれば、欧米の大学入学者は日本の高校3年生の第2学期の学齢からとなっていることから、日本人は欧米人と比べると社会に出るのに半年遅れをとっているわけだから、一方幼稚園から半年前倒しし、日本人の就学全体を早める方向で改革すると同時に、他方企業には新卒一括採用の慣例を崩して卒

業後少なくとも5年程度の期間の就職については再チャレジも含め平等に扱ってもらいたいものだと思う。最近の若者は冒険をしなくなった、隣の韓国の学生の方がはるかにハーバード大学にも留学しているといった主張を聞くことが多いが、若者が安心して活動出来るインフラを整備しないまま、今の若者は勇気がないとただその精神を責めたてるのは、公平な議論ではあるまい。

この秋入学問題について推進派・反対派の双方を見まわしながら冷静な視点で語っているのが玉川大学の小原芳明学長の見解である。むしろ、国際派である氏は、同大学の機関誌『全人』（2012年4月号）誌上でこういつている。「報道によると、欧米ではギャップイヤーを活用する新入生が多いというが、具体的な数は分からない。幻の木を見て森を語っているのではないかと疑問がある。学生・保護者の負担軽減、就活や採用の時期、国家試験や教員採用試験の時期、奨学金制度の見直しなど、対応を迫られる問題は多い。大学だけが9月始業という構図は成り立ちにくく、中等教育のみならず初等教育までも巻き込んだるの変更が必須になるだろうと考える」。

[>前のページへ戻る](#)